

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項
1 事業の概要

特別会計名： 水道事業会計

事業名	末端給水事業		
事業開始年月日	昭和46年12月10日	地方公営企業法の適用・非適用	■適用 □非適用
団体名	南陽市	職員数（H22. 4. 1現在）	10名
構成団体名			
健全化判断比率の状況	□財政再生基準以上 □早期健全化基準以上 □経営健全化基準以上		
	計画期間：		

注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除繰上償還の対象とされた公営企業債のうち、繰上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。

2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」（工業用水道事業にあつては「供給開始（予定）年月日」）を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い（古い）ものに係る年月日を記入すること。

3 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

4 「職員数」欄には、平成22年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一（ただし、集計時点・集計単位は異なる。）のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。

5 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること（複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。）。

2 財政指標等

資本費	128.1円 (H21年度)	財政力指数	0.465 (H21年度)
資金不足比率（健全化法）（％）	- (H21年度)	財政力指数（臨財債振替前）	0.441 (H21年度)
経常収支比率（％）	92.6％ (H21年度)	実質公債費比率（％）	21.0 (H22年度)
		将来負担比率（％）	165.1 (H21年度)

注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。

この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入することとし、これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。

なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。

また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 「資金不足比率（健全化法）」欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。

5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

☐ 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容

☐ 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容

☒ 該当なし

〔合併期日：平成〇年〇月〇日 合併前市町村： 〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で、市町村合併に伴い実施（予定）の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	南陽市水道事業経営健全化計画
計画期間	平成22年度～平成26年度
計画策定責任者	南陽市長 塩田秀雄
既存計画との関係	公営企業経営健全化計画（地方債同意等基準）平成18年～平成27年度
公表の方法等	市ホームページ掲載 議会には今後定例会等で報告
基本方針	(1) 独立採算制の堅持 水道料金が総括原価により設定されているものであることから、現状と同様に法令上の負担区分に基づき繰入れ以外は原則として行わず、独立採算制による事業経営に取組むものとする。 (2) 事業執行の合理化 下水道事業との組織統合を行い、共通業務の統合、事務事業費の軽減化、事業運営の効率化を図る。 (3) 事業運営財源の適正化 全国及び類似団体の状況を勘案し、料金水準の適正化を図る。（現行負担水準維持を目標とする）

I 基本的事項（つづき）
5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満 旧簡保：年利5%以上 6%未満 旧公庫：年利5%以上 5.5%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満 旧簡保：年利6%以上 6.5%未満 旧公庫：年利5.5%以上 6%未満	旧運用部：年利6.3%以上 旧簡保：年利6.5%以上 旧公庫：年利6%以上	合 計
				うち年利7%以上	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	68,666.7	0	0	68,666.7
	補償金免除額	7,770.9	0	0	7,770.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	0	0	0
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	0	0	0

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。
2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成22年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
公 営 企 業 債	水道事業	68,666.7	0	0	68,666.7
合 計 (A)		68,666.7	0	0	68,666.7
「一般（再掲）」 ※上記のうち (再掲)の区分					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		68,666.7	0	0	68,666.7

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成22年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
公 営 企 業 債					
合 計 (A)		0	0	0	0
「一般（再掲）」 ※上記のうち (再掲)の区分					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		0	0	0	0

【旧公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成22年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
公 営 企 業 債					
合 計 (A)		0	0	0	0
「一般（再掲）」 ※上記のうち (再掲)の区分					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		0	0	0	0

注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成22年度末以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。
2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）も含むが、その場合には、それらを「※上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。
4 「※上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲するものであり、公営企業会計が管理する残債に係る元利償還に対する一般会計繰出金を記入するものではない。

Ⅱ 財務状況の分析

区 分	内 容
財 務 上 の 特 徴	<p>総務省 H20年度水道事業経営指標における類型区分「b5」（給水人口3万人以上5万人未満受水を主とするもの）に基づき経営指標を比較。</p> <p>当市水道施設は、旧町村合併に統合された施設である。市内に独自水源がないため市外に浄水場を設置し長距離の送水管を布設したこと、標高の高い山間地にポンプ場や配水池を設置し配水を行ってきたことにより、類似団体（b5）と比較し、資産が多く費用に占める減価償却費の割合が高い状態にある。平成19年度に、浄水場廃止に伴う県水全量受水への切替を行うための新配水池建設事業が終了し、今後大規模な設備投資の計画はないが、現存する施設の多くは、昭和46年から昭和48年にかけて整備されたものであり、今後、施設の更新・改良に大規模な投資が必須となってくる。県水全量受水に伴い給水原価が引き上げられることが想定されたが、県水の料金値下げもあり、原価の高騰は回避することができた。当市の水道料金設定は、類似団体（b5）と比較しても、高い水準にあり（1ヶ月10㎡当たり家庭用料金：b5 1,756円、当市 2,415円）、値上げは行わず、経常費用の見直しによる更なる経営効率化を行い、今後想定される老朽施設の更新・改良に対応すべく、内部留保の充実を図っていく方針。</p>
経 営 課 題	<p>課 題 ① 事業費用の節減・合理化（継続）</p> <p>【現状】給水原価について類似団体（b5）と比較すると、低い水準にある。（b5 229.28円 当市 215.64円）</p> <p>【対策】経営状況の見直しにおける計画においての平均（H22～H26）についても、222.09円と見込んでいる。H24年度より、企業会計システムの共同アウトソーシングを行うこととなり、費用の軽減を図る（現契約については、H24年9月まで契約予定）。また漏水未然防止の取組みにより、一般修繕費の軽減を図る。その他経常費用において更なる見直しを図り、事業費の節減に努める。</p>
	<p>課 題 ② 水道料金収納率の向上</p> <p>【現状】水道料金の収納率は、約94%台で推移している。 （H21現年度収納率97.1% 過年度収納率41.3%）</p> <p>【対策】昨今の経済状況の低迷により、過年度分の未収金が増加傾向にある。給水停止や転出者追跡調査、督促・催告・訪問の実施や誓約書の提出を求め滞納分の全納・分納を図り、滞納対策を強化していく。</p>
	<p>課 題 ③ 有収率の向上</p> <p>【現状】水道会計 有収率（H21：79.6%、H20：80.1%）</p> <p>【対策】漏水防止対策の改善を図り、漏水の早期発見、修理、漏水予防的対策を講じる。</p>
	<p>課 題 ④ 資本投下の抑制（継続）</p> <p>【現状】大規模な建設投資については、平成19年度に終了している（県水全量受水に伴う新配水池建設）。</p> <p>【対策】今後想定される老朽施設の大量更新・改良工事及び石綿管更新事業など、緊急度・優先度の把握により、中長期的な収支見通しを立て、計画的に実施していく。</p>
	<p>課 題 ⑤ 職員定数の適正化（継続）</p> <p>【現状】H18年度末（当初計画前年度）時点での職員数14名、H21年度末時点での職員数10名（対比△4名）</p> <p>【対策】H20年度より、上下水道課へと組織統合を実施。類似団体（b5）の生産性に関する各指標（職員一人当たりの給水人口など）と比較すると、いずれも平均以下の数値を示しており、現状以下の人員での事業実施を検討する必要がある。</p>
	<p>課 題 ⑥ 料金水準の適正化（継続）</p> <p>【現状】供給単価について類似団体（b5）と比較すると、かなり高い水準にある。（b5 210.74円 当市 241.27円）</p> <p>【対策】当面は、現水準で事業経営を行っていく。</p>
留 意 事 項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(1) 收益的収支、資本の収支

区 分		年 度	平成17年度 (計画前5年度)	平成18年度 (計画前4年度)	平成19年度 (計画前3年度)	平成20年度 (計画前々年度)	平成21年度 (計画前年度)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)	
		(決 算)	(決 算)	(決算)	(決算)	(決算)							
収 益 的 収 入 的 支 出 経	1. 営 業 収 益 (A)	836	844	824	818	808	816	800	807	798	781	771	763
	(1) 料 金 収 入	799	792	788	788	782	781	765	772	763	755	746	738
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他	37	52	36	30	26	35	35	35	35	26	25	25
	2. 営 業 外 収 益	3		2	5	4	3		3		3	3	3
	(1) 補 助 金												
	他 会 計 補 助 金												
	そ の 他 補 助 金												
	(2) そ の 他	3		3	5	4	3		3		3	3	3
	収 入 計 (C)	839	844	826	823	812	820	800	810	798	784	774	766
	1. 営 業 費 用	629	604	640	640	645	657	715	647	717	653	651	647
	(1) 職 員 給 与 費	106	99	83	58	57	61	71	61	73	61	59	59
	基 本 給	62	58	50	35	33	34	38	34	38	34	33	33
	退 職 手 当												
	そ の 他	44	41	33	23	24	27	33	27	35	27	26	26
	(2) 経 費	340	321	397	404	410	416	469	411	469	410	409	408
	動 力 費	37	37	24	5	5	9	6	5	6	5	5	5
	修 繕 費	45	38	28	26	29	30	40	30	40	29	29	28
	材 料 費	0	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1
そ の 他	258	245	345	372	375	376	422	375	422	375	374	374	
(3) 減 価 償 却 費	183	184	160	178	178	181	175	175	175	182	183	180	
2. 営 業 外 費 用	94	90	89	68	54	52	58	49	53	46	40	38	
(1) 支 払 利 息	94	89	89	68	54	52	58	49	53	46	40	38	
(2) そ の 他													
支 出 計 (D)	723	694	729	708	699	710	773	696	770	699	691	685	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	116	150	97	115	113	110	27	114	28	85	83	81	
特 別 利 益 (F)		7		1									
特 別 損 失 (G)	1		341	17		0	1	1	1	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-1	7	△ 341	△ 16		△ 0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	115	157	△ 244	99	113	59	26	113	27	84	83	81	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	17	21	117		161	20	10	20	6	20	20	20	
流 動 資 産 (J)	510	596	508	438	477	469	77	471	82	468	467	467	
う ち 未 収 金	41	55	56	45	57	50	42	51	42	51	52	52	
流 動 負 債 (K)	40	88	43										

(単位:百万円, %)

年 度		平成17年度 (計画前5年度) (決 算)	平成18年度 (計画前4年度) (決 算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)			
区 分														
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	210	453	627	49	30	73	24	30	24	99	30	30
		資 本 費 平 準 化 債												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	22	25	15	8	10	10	10	10	10	10	10	10
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金		1										
		8. 工 事 負 担 金	11	14	18	8	10	5	5	5	5	10	10	10
	9. そ の 他													
	計 (A)	243	493	660	65	50	88	5	45	5	119	50	50	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	243	493	660	65	50	88	40	45	40	119	50	50	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	315	660	413	95	132	163	84	126	84	128	126	124
う ち 職 員 給 与 費		15	14	14	14	12	15	44	14	44	14	13	13	
2. 企 業 債 償 還 金		165	176	508	338	163	155	472	139	456	209	129	124	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他							2				1	1	1	
計 (D)	480	836	921	433	295	320	253	282	237	338	256	249		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		237	343	261	368	245	232	243	237	227	219	206	199	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	197	194	201	365	240	225	483	208	482	212	199	193	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	26	121	42				41	26	26				
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	14	28	18	3	5	8	3	3	3	7	7	6	
計 (F)	237	343	261	368	245	232	227	237	244	219	206	199		
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)								46	46					
他 会 計 借 入 金 現 在 高 (G)														
企 業 債 現 在 高 (H)		2,245	2,521	2,641	2,351	2,218	2,136	2,199	2,027	2,056	1,917	1,818	1,724	

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

年 度		平成17年度 (計画前5年度) (決 算)	平成18年度 (計画前4年度) (決 算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
区 分	取 益 的 収 入 分	3	4	5	6	4	4	4	4	4	4
		うち 基 準 内 繰 入 金	3	4	5	4	4	4	4	4	4
	資 本 的 収 入 分										
		うち 基 準 内 繰 入 金									
	資 本 的 支 出 分										
		うち 基 準 内 繰 入 金									
	合 計	3	4	5	6	4	5	4	4	4	4

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
料金回収率※ (%)		110.4	114.0	107.2	111.3	111.9	101.0	100.3	109.3	109.3	109.1
資本費 (円又は%)		101.0	103.7	130.6	130.4	128.1	129.5	128.4	131.1	131.3	131.1
総収支比率(法適用) (%)		115.8	122.6	76.7	113.6	116.1	105.9	105.1	113.4	113.2	113.1
経常収支比率(法適用) (%)		116.0	121.6	112.3	116.2	116.2	106.0	105.2	113.4	113.3	113.1
営業収支比率(法適用) (%)		132.9	139.6	127.5	127.8	125.4	114.1	112.6	121.0	119.8	119.3
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金比率	収益的収入分 (%)	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
	うち基準内繰入金 (%)	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
	うち基準外繰入金 (%)										
	資本的収入分 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち基準内繰入金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち基準外繰入金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益／総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益／経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) × 100 (病院事業にあつては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金／(営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益／(総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入 (又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあつては使用料回収率) について記入すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1／給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/㎡) = 給水収益／年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/㎡) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金 (水道事業のみ)))／年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入※／汚水処理費※ × 100

※ 各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は

「V 繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであるため、留意すること。

3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。

4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	<p>・【料金設定の考え方】本市では、市内に十分な水源が得られなかった為、他市に水源を求め、浄水場やポンプ場の建設、導・送水管等大規模な管網整備を行い、遠隔地や山間部への拡張事業実施してきたことにより、多額の設備投資が発生した経緯があり、県内でも高い料金設定となっている。現在、用途別料金を採用しているが、口径別料金への切替とともに料金設定についても今後の事業展開を考慮し検討していく。</p> <p>・【料金収入の見込み】直近10年間の年間有収水量及び給水人口の対前年度増減率の平均値を採用し、給水単価を乗じた。</p>
2 他会計繰入金の見込み	<p>・過年度実績より推定。 現在、消火栓維持補修繰入金の基準内繰入のみを行っており、将来的にも継続していく。</p>
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	<p>・【大規模投資の有無】県水全量受水に伴う新配水池建設等の大規模設備投資は、平成19年度に終了しており、今後については、石綿管の更新・老朽施設・管渠の更新、耐震化を中心に事業展開していく方針であり、大規模投資は計画していない。</p> <p>・【資産売却】当会計においても浄水場跡地など遊休資産を所有しているが、資金面の関係で未解体となっており、直近での売却等は困難な状態にある。</p>
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	<p>・平成24年度に公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債分を計上。</p>

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

① 料金設定の考え方、料金収入の見込み

現在の料金設定の考え方（設定方法等）や、料金水準に対する考え方（類似団体等との比較）、今後の料金収入の見込みとその根拠（有収水量や利用者数の推移等）等について記入すること。

② 他会計繰入金の見込み

他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。

③ 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み

大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。

④ その他収支見通し策定に当たって前提としたもの

収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。

2 病院事業にあっては、「料金設定の考え方」については記入不要であること（「料金収入の見込み」については要記入のこと）。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅳ 経営健全化に関する施策

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
1 経常経費の見直し		
○ 定員管理	⑤	・上下水道課の職員定員管理は、他会計と合せて市総務課が一括して行っており、市の行政改革大綱に基づき職員数の削減に取り組んでいるが、第2次行政改革大綱においては、平成25年4月1日現在の市職員数を284人とする（H21年4月1日現在職員数289人）計画である。個別の記載はないものの、団体として計画を達成する見込みである。 ※当事業においては、H18年度末職員数14名、平成20年度末職員数11名（※上下水道課組織統合）、平成21年度末職員数10名となっている。
○ 給与のあり方	⑤	・市財政健全化計画と同様となるものである。 原則、国県に準じた改正を行うものであるが、平成19年度から期末手当を独自に0.5ヶ月削減（4.40→3.90）を実施したほか、特殊勤務手当全廃や昇給制度の見直しなどを行い給与の適正化を図る。
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方	⑤	・国及び県に準じて勧告を反映した適正な給与改正に努めてきた。今後も国及び県に準じて見直しを行い、独自の改正も考慮しながら見直しを図る。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	⑤	・技能労務職員の給与については、既に平成18年4月から給料表を改正し、適正な水準への減額改正を行ってきた。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	⑤	・退職時特別昇給は廃止済み
◇ 福利厚生事業のあり方	⑤	・健康保険組合ではなく、共済組合であるため法定の事業主負担割合である。
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	①	・総費用の大半を占めるのが、減価償却費（約25%）と受水費（約43%）である。受水費については、対県との協議事項であり、併せてその他経常費用に対する見直しを図る。H24年度より、企業会計システムの共同アウトソーシングを行うこととなっており、費用の軽減を図る（現契約については、H24年9月まで契約予定）また漏水未然防止の取組みにより、一般修繕費の軽減を図る。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F I の活用	①	・専門性の面から事業者が対応できないために、水質検査や漏水調査など業務委託を行っているが、費用削減のために委託を行うとすれば、包括的な業務委託を実施し、人件費を削減することを検討していかなければならない。平成20年度に上下水道課として組織統合を行ったことにより、人員を削減することができたが（H19末：14名→H20末：11名 △3名）、今後も組織統合による共通事務経費の見直しを図ることにより、経費削減を図っていく方針である。PFIの活用はなし。

Ⅳ 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	①②③	・供給単価については、当市該当分類b5団体と比較しても高水準にあり、給水原価についても平均以下の水準にある。水道料金の収納率については、直近約94%台で推移しているが、昨今の経済状況の低迷により、過年度分の収納率が低下傾向にある。(H21年度 現年度97.1% 過年度41.3%) 現年度の収納率を98%以上を目標とするほか、過年度分の収納率についても改善を図り、滞納対策を強化していく。また、漏水の早期発見、修理などの予防的対策を講じることにより、有収率の向上を図り増収に繋げる。
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	①⑥	・類似団体(b5)と比較しても、供給単価・給水原価とも良好であり、現状維持を継続する。置賜広域水道からの全量受水を行っている当市においては、総費用に占める受水費の割合が大きなウエイトを占めている。(H21年度 総費用:6億9904万円中受水費:3億189万円、割合43.2%) 経常経費の削減を図るにあたり、責任水量の見直しを促すことが、経費削減に大きな効果をもたらすことから、継続して交渉していく。
3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開		・経営健全化計画については、南陽市HPにて情報公開を行っている。財政状況については、市報において上半期決算、本決算を掲載しているほか、HP「南陽市の総合的な財政情報の開示について」において財政状況概略を公表している。
○ 行政評価の導入		・一般会計の実施状況に合わせ導入を検討していくものとする。
4 その他	③④	・今後想定される老朽施設の大量更新・改良工事及び石綿管更新事業など、緊急度・優先度の把握により、中長期的な収支見通しを立て、財政的な裏付けを確保していく。計画的な老朽施設の更新により、漏水の未然防止に努め、有収水量の増加を図っていく。

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を「Ⅱの課題番号」欄に記入すること。

- 2 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。
- 3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減等）については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 4 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じることとしている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。
- 5 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果
1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 経常経費の見直し	【課題①⑤】置賜広域水道からの全量受水を行っている当市の総費用構成比率において大きなウエイトを占めるのが、受水費(H21決算 43.2%)、減価償却費(〃 25.5%)となっており、以下人件費(〃 8.1%)、支払利息(〃 7.8%)等となっている。受水費については、置賜広域水道との契約により受水する責任水量の見直しを促し、受水量の軽減を図りたい。減価償却費については、法定分の計上である。人件費については、水道職員の削減により年々減少している。H19承認分:維持管理費(料金システムの更新費用減、組織統合に伴う庁舎維持管理費の減)の削減を行ってきたが、新たな施策としてH24年度より、企業会計システムの共同アウトソーシングを行うこととなっており、費用の軽減を図る(現契約については、H24年9月まで契約予定)。また漏水未然防止の取組みにより、一般修繕費の軽減を図り、なお一層の維持管理費の削減を図りたい。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	【現状】 繰越欠損金なし。類似団体(b5)と比較し、給水原価・供給単価とも良好。 【今後の取組み】 漏水の未然防止による有収率の改善【課題③】 滞納対策の強化による収納率の改善【課題②】 将来想定される老朽施設の更新・改良工事に対する財源の確保(内部留保資金の充実)【課題④】
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	・消火栓維持補修繰入金の基準内繰入のみを行っており、将来的にも継続していく。
4 その他	・公的資金補償金免除繰上償還の活用により、金利負担の軽減を図るとともに企業債残高の圧縮に努める。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。
なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。
2 各項目への記入に当たっては、Ⅳに掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。
3 必要に応じて行を追加して記入すること。

① 年度別目標

区分	課 題	平成27年度 (当初計画前年度)	平成19年度 (当初計画初年度)	平成20年度 (当初計画第2年度)	平成21年度 (当初計画第3年度) (延長計画前年度)	平成22年度 (当初計画第4年度) (延長計画初年度)	平成23年度 (当初計画第5年度) (延長計画2年度)	当初計画合計	平成24年度 (延長計画3年度)	平成25年度 (延長計画4年度)	平成26年度 (延長計画5年度)	延長計画合計
	累積欠損金比率	当初計画の目標値 (実績値)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延長計画の目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業債現在高	当初計画の目標値 (実績値)	2,593	2,473	2,355	2,199	2,056	-	-	-	-	-
	延長計画の目標値	2,521	2,641	2,351	2,218	-	-	-	-	-	-	-
					2,199	2,056	-	-	1,917	1,818	1,724	-

[illegible]

延長計画改善効果額 合計 A	8.3
延長期間が2年以下の場合に加算する改善効果額 B	0
普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 C	0
A+B+C	8.3
<参考>延長計画補償金免除額 (旧資金運用部資金)	7.8

(1) 水道事業【延長計画策定団体】（つづき）

② 経営状況

	平成17年度 （計画前5年度） （決算）	平成18年度 （計画前4年度） （決算）	平成19年度 （計画前3年度） （決算）	平成20年度 （計画前々年度） （決算）	平成21年度 （計画前年度） （決算見込）	平成22年度 （計画初年度）	平成23年度 （計画第2年度）	平成24年度 （計画第3年度）	平成25年度 （計画第4年度）	平成26年度 （計画第5年度）
給水人口（千人）	33	33	32	32	32	32	32	32	32	32
年間総有収水量（千㎡）	3,401	3,235	3,270	3,273	3,239	3,204	3,169	3,134	3,100	3,066
公称施設能力（㎡/日）	16,822	16,822	16,022	16,022	16,022	16,022	16,022	16,022	16,022	16,022
1日最大配水量（㎡/日）	13,248	12,623	14,124	13,091	13,097	13,095	13,093	13,090	13,088	13,080
最大稼働率（％）	78.8	75.0	88.2	81.7	81.7	81.7	81.7	81.7	81.7	81.6
供給単価（円/㎡）	235.0	244.9	240.9	240.7	241.3	243.74	243.61	243.76	243.57	243.67
給水原価（円/㎡）	212.8	214.8	224.8	216.3	215.6	241.24	242.98	223.02	222.92	223.45

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記入すること。

・小連簡易水道については、特別会計にて運営。当該給水地域については、当市北部に位置することから、上水道事業の給水地域から遠く施設自体を繋ぎ広域化し、給水を実施することは、費用対効果の面から非常に困難であることから、より効率的な事業運営を行うために会計自体を平成28年度を目処に上水道事業会計へ統合する。